

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	1	地域医療の充実

課（係）名	健康医療課（地域医療推進室）		
作成年度	平成27年度	（更新日）	平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	質の高い医療を受けることができるまちを目指します。	市内医療機関の受診率	入院32.3% 外来82.0%	入院41.7% 外来91.1%	27年度	入院34.5% 外来81.3%	入院32.9% 外来82.0%	国民健康保険における医療機関別患者動向（毎年8月分調査）
		市内医療機関の医師、看護師数*	医師 101人 看護師 516人 (H24年度末)	医師115人 看護師534人	27年度	医師 105人 看護師 481人 (H22年度末)	—	隔年調査のため、23・25年度は不明（保健所）
目的を達成するための具体的な方策	01 高度な医療機能を備えた新病院の整備	診療科目数	17診療科	18診療科	27年度	16診療科	16診療科	心療内科が未整備 平成26年度に救急科を新設
	02 地域内の医療連携の推進	市民病院における患者紹介率	28.9%	30%以上	27年度	29.3%	30.1%	
	03 伊東市民病院の運営の充実	病床利用率	79.0%	87.2%	27年度	66.2%	79.4%	許可病床250床に対して
	04 救急医療体制の充実	救急車による市外医療機関転院搬送件数	258件	200件以下	27年度	260件	226件	消防署救急取扱状況
	05 医観連携の推進に資する施設整備	市外在住者の健診センター利用者数	448人	1,000人	27年度	0人	240人	
	06 災害医療体制の充実	県が作成する医療救護計画における市民病院の位置づけ	災害拠点病院	災害拠点病院	27年度	救護病院	災害拠点病院	

市民との協働方策	《平成26年度末時点の活動状況》		《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 伊東市民病院の管理運営に関する市民代表を交えた会議の設置	伊東市民病院の管理運営等について、市議会会派と懇談会を開催した。	地域医療に関する市民意識の啓発を図り、将来的な会議の設置につなげる。

《実績評価》	
(1) 基本計画指標の達成度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内医療機関の受診率は、入院外来ともあまり変化はない。市内医療機関の受診率向上が図られるよう取り組みが必要である。</li> <li>市内医療機関の医師、看護師数はあまり増加していない。看護師が充足し、市内医療機関の看護師が増加するよう、市民病院等と連携した取り組みが必要である。</li> </ul>	
(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>病床利用率は、回復期リハビリテーション病棟を開棟したことにより、上昇傾向にある。市内医療機関との病診連携をこれまで以上に進めるとともに、新病院の医療機能を大幅に向上させることにより、各方策に掲げた目標値を達成できるようにしたい。</li> </ul>	

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 （H26年度末）	目標	期限	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		高度な医療機能を備えた新病院の整備					02地域内の医療連携の推進 ・市民病院内の診療支援課を中心に、市内医療機関との連携をこれまで以上に推進する。  03伊東市民病院の運営の充実 ・医療従事者の確保を進めることにより、病床利用率の向上に努める。  04救急医療体制の充実 ・救急医療体制については、第二次救急医療を継続して実施するとともに、新病院での救急医療機能の高度化に向け取組を進める。  06災害医療体制の充実 ・新病院では、災害用医療資器材の確保等により、災害医療体制をこれまで以上に充実させる。
0101		新病院建設工事	工事進捗率	100%	100%	24年度完了	
0102		医療機器整備	整備率	100%	100%	24年度完了	
02		地域内の医療連携の推進					
0201		地域内の医療機関からの紹介の推進	市民病院における患者紹介率	28.9%	30%以上	27年度	
0202		紹介医療機関への逆紹介の推進	市民病院への患者逆紹介率	20.2%	病院実施事項のため設定せず	—	
03		伊東市民病院の運営の充実					
0301		医療従事者確保に対する支援	市民病院の職員数	413人	386人	27年度	
0302		適正な施設管理	病床利用率	79.0%	87.2%	27年度	
04		救急医療体制の充実					
0401		市民病院における第二次救急医療実施の支援	診察日数	365日	365日	27年度	
0402		市民病院の救急医療機能の高度化	集中治療部門病床数	14床	14床	27年度	
0403		夜間救急医療センターにおける第一次救急医療の実施	診察日数	365日	365日	27年度	
0404		休日医療の実施	診察日数	68日	70日	27年度	
0405		休日歯科診療の実施	診察日数	9日	9日	27年度	
05		医観連携の推進に資する施設整備					
0501		観光資源として活用できる健診機能の整備	健診センター数	1施設	1施設	27年度	
0502		来遊客の急病等に対応できる救急医療体制	診察日数	365日	365日	27年度	
06		災害医療体制の充実					
0601		伊東市民病院施設の耐震化	耐震性能	県基準 I a	県基準 I a	24年度完了	
0602		災害用医療資器材の確保	備蓄箇所数	7か所	8か所	27年度	
0603		輸送手段確保	屋上ヘリポート整備数	1か所	1か所	24年度完了	

※市内医療機関の医師、看護師数：医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査、看護師数は看護職員業務従事届出による。

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち	課（係）名	◎健康医療課 ○教育総務課
施策分野	2	健康づくり支援	作成年度	平成27年度（更新日） 平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	健康で長生きできるまちを目指します。	お達者度	男性16.77歳 女性19.93歳 (H23年)	男性17.30歳 女性20.68歳	27年度	男性16.43歳 女性19.71歳 (H21年)	男性16.87歳 女性20.20歳 (H22年)	県公表資料による。
目的を達成するための具体的な方策	01 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進	運動習慣のある人の割合	男性44.6% 女性40.9% (H25年度末)	男性45%以上 女性40%以上	27年度	男性42.5% 女性37.0% (H23年度末)	男性41.8% 女性37.7% (H24年度末)	出典：特定健診・保健指導に係る健診データ
	02 生活習慣病対策	BMI <sup>※1</sup> 25以上の人の割合	男性27.6% 女性17.2% (H25年度末)	男性25%以下 女性15%以下	27年度	男性27.1% 女性16.2% (H23年度末)	男性27.4% 女性17.2% (H24年度末)	出典：県特定健診・保健指導実施結果総括表
	03 食育の推進	朝食欠食率	成人男性 9.1% 成人女性 8.5% (H25年度末)	成人男性8%以下 成人女性7%以下	27年度	成人男性11.5% 成人女性 7.8% (H23年度末)	成人男性10.5% 成人女性 7.5% (H24年度末)	出典：特定健診・保健指導に係る健診データ
		学校給食での県内産品の活用割合	52.8%	52.8%以上	27年度	48.7%	50.2%	「ふるさと給食週間（6月）」における活用割合
	04 受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実	健（検）診受診者数	16,897人	20,554人	27年度	16,246人	16,261人	出典：地域保健事業のまとめ
	05 こころの健康づくりの推進	睡眠による休養が取れる人の割合	71.1% (H25年度末)	73.0%	27年度	68.0% (H23年度末)	66.6% (H24年度末)	出典：特定健診・保健指導に係る健診データ
	06 感染症対策の推進	定期予防接種接種率	93.5%	100%	27年度	93.3%	94.4%	

市民との協働方策	《平成26年度末時点の活動状況》		《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 地域や民間団体による積極的な健康づくりへのかかわり	各種イベントを、医師会や各種団体、協力企業との連携により開催した。関係団体による健康づくり事業への積極的な参加が行われた。	各種イベントを、医師会、各種団体の協力を得て開催する。健康づくり事業への協力をお願いできる個人の育成を図る。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

・「お達者度」は、平成24年度に県が市町別に平成21年分を公表し、その後は毎年算定、公表している。男性は35市町中31位で3年間変わらず、女性は21年が33位だったが、22年・23年は、30位と男女とも低い順位となっている。お達者度の延伸のため、健診受診率の向上を図るなど、市民の健康意識の向上と健康づくりを推進していく。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

- ・温泉を利用した水中や陸上での運動教室等への参加者は増加が見られ、市民の関心度が高まっていると思われる。
- ・生活習慣病予防のための健康診査の受診者数の減少が見られたため、市民への周知を強化する必要があると思われる。
- ・健康づくり意識向上と健康づくりの推進を図るため実施した各種イベントへの住民参加が一定程度あり、目標達成が図られている。

【03食育の推進（0305学校給食での県内産品の活用）】

- ・掲示物、給食だより、献立メッセージ（校内放送）で、地元食材やふるさと献立の意識を高めた。
- ・学校の畑で採れた野菜や、地域の方が差し入れてくれた野菜を取り入れた献立を実施するとともに、納入業者に地元産の食材を納入してくれるよう依頼した。
- ・定期的に「ふるさと給食の日」を実施し、県内産品による郷土料理等を学校給食で実施した。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01 市民の健康意識の向上と健康づくりの推進							
0101	健康づくり意識の普及啓発	健康フェスタ参加者数	1,000人	前年度実績 (1,000人)より増加	27年度	01市民の健康意識の向上と健康づくりの推進 ・23年度に策定した伊東市保健計画に沿って、健康づくり施策を推進してきた。27年度は前期計画の最終年となるため、前期評価を実施する。	
0102	健康づくりのための運動の普及	市主催の運動教室 <sup>※2</sup> の延べ参加者数	1,369人	前年度実績 (1,369人)より増加	27年度		
0103	運動習慣を身に付けるきっかけづくりへの支援	運動初心者を対象にした教室 <sup>※3</sup> の延べ参加者数	209人	前年度実績 (209人)より増加	27年度		
0104	喫煙の害についての正しい知識の普及啓発	禁煙キャンペーン実施数	7回/年	前年度実績 (7回/年)より増加	27年度		
0105	公共施設における受動喫煙防止の啓発	市設置の公共施設の全面禁煙箇所数	46施設/72施設 (H26年度)	全施設禁煙	27年度		
02 生活習慣病対策							
0201	生活習慣病予防の正しい知識の普及啓発	健康教育・相談事業、特定保健指導参加者数	13,489人	前年度実績 (13,489人)より増加	27年度	02生活習慣病対策 ・食品衛生協会健診で、高血圧と判断された人の減少が見られる。業者の倒産、経営者が市外等の理由で会員が減り受診者が減少しているが、本市の主要な産業の担い手であり、引き続き健康管理をしていく必要がある。 血圧管理のしやすい環境づくりのため平成24・25年度において銭湯やコミセン等の施設16か所、26年度は銀行や旅館等14か所に血圧計を設置して、健康相談を実施してきた。27年度においても、市民要望により血圧計の設置、健康相談を実施する。	
0202	高血圧等の早期発見・治療のための受診勧奨	食品衛生協会健診で高血圧と判断された人の割合	男性43.0% 女性30.5%	男性44.0% 女性30.0%	27年度		
0203	血圧管理のしやすい環境づくり	公共施設の血圧計設置箇所数	30か所	36か所	27年度		
0204	働き盛り世代を中心とした職域保健 <sup>※4</sup> との連携	市の出前健康相談を実施する事業所数	2か所	6か所	27年度		

03 食育の推進						<p>03食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育は、23年度に策定した食育推進計画に沿って、人づくり部会、まちづくり部会等の開催により、関係機関と連携を強化し、協働事業を行いながら推進していく。</li> <li>・食育推進団体等を広く募集して、会議や研修会を通して役割を明確化し、ネットワーク化を目指す。また、人づくり部会では、各世代における食育の具体的な目標設定に取り組む。</li> </ul> <p>0305学校給食での県内産品の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふるさと給食の日」の実施率及び「ふるさと給食週間」での県内産活用率を上げていく。</li> </ul>
0301	食を通じた関係団体のネットワーク化	食育推進団体数 <sup>※5</sup> 食育推進者数 <sup>※5</sup> 食推協会員数 <sup>※6</sup>	23団体 4人 88人	前年度実績 (23団体、4人、 88人)より増加	27年度	
0302	各世代における食育のあり方の検討	食育人づくり部会 <sup>※7</sup> の開催回数	2回	2回	27年度	
0303	各団体の取り組みの確認や情報の共有化	食育まちづくり部会 <sup>※8</sup> の開催回数	3回	3回	27年度	
0304	市民の食育に関する意識の啓発、向上	栄養教育相談参加者数 食育活動事業 <sup>※9</sup> 参加者数	5,049人 2,512人	前年度実績 (5,049人、 2,512人)より増加	27年度	
04 受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実						<p>04受診しやすい健（検）診の環境づくりと健（検）診内容の充実</p> <p>各種検診等の受診者は、個別勧奨やキャンペーン活動の実施により微増しているが、目標達成のため受診しやすい健（検）診の環境づくりを図り、個別勧奨方法を工夫し、受診率の向上を目指す。</p>
0401	各種健（検）診の実施	各種がん検診、39歳以下健康診査の受診者数	16,897人	20,554人	27年度	
0402	受診しやすい健（検）診環境の整備	胃がん・肺がん検診会場数	28か所	前年度実績 (28か所)より増加	27年度	
0403	女性が受診しやすい健（検）診環境の整備	乳がん・子宮がん検診の検診機関数	乳がん16機関 子宮がん4機関	乳がん17機関 子宮がん5機関	27年度	
0404	健（検）診内容の充実	総合健診の実施医療機関数	0か所	1か所	27年度	
05 こころの健康づくりの推進						<p>05こころの健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の示す自殺対策基本法に沿って、平成22年度からうつ自殺対策の取り組みとして、知識の普及啓発、専門的な相談体制の整備に努めている。27年度から、国が若年者への対策を強化したため、若年者向け相談の充実に向け、インターネットを利用した啓発を図っていく。</li> </ul>
0501	睡眠に関する普及・啓発	睡眠キャンペーンの実施回数	15回/年	前年度実績 (15回/年)より増加	27年度	
0502	中高年層を対象にした専門的な相談の実施	メンタル相談の実施回数	10回/年	前年度実績 (10回/年)より増加	27年度	
0503	うつ自殺対策に従事する専門職のスキルアップ	ゲートキーパー <sup>※10</sup> 研修の開催数	3回/年	前年度実績 (3回/年)より増加	27年度	
0504	働き盛り世代を中心とした職域保健との連携	市の出前健康教育を実施する事業所数	0か所	前年度実績 (0か所)より増加	27年度	

06 感染症対策の推進					06感染症対策の推進 ・感染症対策として、感染を未然に防ぐための予防接種の実施内容の周知や相談体制の充実に努める。
0601 予防接種の実施	定期予防接種の接種率	93.5%	100%	27年度	
0602 各種感染症に関する知識の普及・啓発	講習会開催数	8回	前年度実績 (8回)より増加	27年度	
0603 予防接種未接種者への相談の実施	出張相談の回数	2回	5回	27年度	

- ※1 BMI：WHO（世界保健機関）で定めた肥満判定の国際基準。「体重（kg）÷（身長（m）×身長（m））」で求める。
- ※2 市主催の運動教室：健脳健身教室、コアウォーキング教室、大人の水泳教室、アクアピクス、ゆったりアクア、生活習慣病予防教室等
- ※3 運動初心者を対象にした教室：運動を始めたいきっかけエクササイズ、夢のボディを手に入れる教室等
- ※4 職域保健：地域住民を対象とした地域保健、労働者を対象とした職域保健はそれぞれの資源の範囲の中で保健活動を展開している。今後は地域と職域が連携し、保健師や管理栄養士等の人的社会的資源等の効率的な活用を図ることにより、対象者が退職後にも地域で、一貫した保健活動を受けることができる。
- ※5 食育推進団体及び食育推進者：「食育」活動に取り組む市健康医療課に登録している組織、団体又は個人
- ※6 食推協：健康づくり食生活推進協議会。市が実施する養成講座を修了した健康づくり食生活推進員の活動組織（通称エプロンハッスル会）
- ※7 食育人づくり部会：市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、人づくりについて検討する部会
- ※8 食育まちづくり部会：市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、まちづくりについて検討する部会
- ※9 食育活動事業：食育推進団体及び食育推進者等が行う「食」に関する体験会や講演会等
- ※10 ゲートキーパー：地域や職場、教育等の分野において、自殺のサインに気づき見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人材のこと。

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち	課（係）名	健康医療課	
施策分野	3	出産・子育て支援の充実	作成年度	平成27年度（更新日）	平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	心身共に健やかに子育てができるまちを目指します。	子育てを楽しいと思う親（父親・母親）の割合	94.7%	97.00%	27年度	97.90%	97.20%	
		合計特殊出生率	1.49人	1.49人	27年度	1.45人	1.49人	
目的を達成するための具体的な方策	01 子育てしやすい環境づくりの推進	子育てを楽しいと思う親（父親・母親）の割合	94.6%	97.0%	27年度	97.90%	97.20%	子育て応援の各種施策の実施
	02 母子の健康づくりの推進	乳幼児健診受診率	94.6%	95.00%	27年度	92.70%	93.9%	
	03 子育て支援の推進	ほっとサロン・育児サークル・家庭児童相談参加者数	延べ2,903人	延べ3,000人	27年度	延べ3,307人	延べ2,990人	

市民との協働方策	01 地域や関係団体、行政の協働による、地域で子どもを守り育てる仕組みづくり	《平成26年度末時点の活動状況》	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
		民生児童委員、保健委員やボランティア等の地域の人々の協力により「サロン」事業、家庭訪問型子育て支援事業を継続した。またNPO団体主導で民間スーパーを会場に子育てについての情報提供や交流の場を設けた。 ・安心して出産子育てが行えるよう医療機関と協働し助産師訪問による産後ケアの推進を図る。	・ボランティアの育成とともにボランティア自身の生きがいがいづくりや世代間交流も視野に入れた活動とする。 ・地域の方の主導により、事業の情報発信や地域の団体同士のつながりによる事業の展開を図る。

## 《実績評価》

## (1) 基本計画指標の達成度

- ・子育てを楽しいと思う親の割合はH26年度は前年度より減少したが、目標は達成された。今まで以上に親子が楽しいと思えるよう取り組む必要がある。
- ・合計特殊出生率は変化なし。景気の状態や人口の流出等により変動があるため、維持するには、他分野の各方策とより一層連携を図る必要がある。

## (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

- ・子育て世帯への応援施策及び経済的な支援策の確保や母子の健康づくりの場である健診・相談会の充実により、目標達成に効果があったと思われる。しかし、相談内容が子どもの発達から虐待・DV、また望まない妊娠など深刻な問題が多岐にわたり、それに関わる関係機関の支援も様々になされている。妊娠期からの関係機関との連携をこれまで以上に進めるとともに、経済的な支援策の充実や切れ目ない相談窓口の確保、相談技術の向上、人材確保により目標値を達成できるようにしたい。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01 子育てしやすい環境づくりの推進							
	0101	不妊治療に対する支援	不妊治療費助成事業利用件数	延べ59件	延べ70件	27年度	<p>01 子育てしやすい環境づくりの推進 子育てに係る社会的・経済的不安の解消を図るための事業を拡充することにより、子育てしやすい環境づくりを推進するとともに地域の少子化対策の強化に資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊東っ子誕生祝い金事業 伊東っ子誕生祝い金を、平成27年4月1日出生児から、一律3万円の贈呈を第1子5万円、第2子4万円、第3子以降3万円とし、第1、2子の出生率向上と誕生を祝い、少子化の施策として実施する。</li> <li>・ひとり親家庭就学支援事業 ひとり親家庭の経済的な負担を軽減するため、平成28年4月に小学校就学児童の就学支援として、児童1人当たり3万円を実施する。</li> </ul> <p>02 母子の健康づくりの推進 母子手帳交付、各種健康診査や相談などの既存の施策が連続したものとなるよう産科・小児科等の医療機関や民間団体との連携をこれまで以上に進め、妊娠から子育てまでの切れ目ない総合支援体制の整備を図る。</p> <p>03 子育て支援の推進 ・子どもを守る地域ネットワーク協議会を中心に発生予防・早期対応にこれまで以上に努めていくとともに、子どもの保護・支援や保護者支援についても検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待、発達の問題、経済的な悩みなど深刻な相談に対応できるよう専門職の配置を推進する。</li> </ul>
	0102	子どもの健やかな成長のための支援	伊東っ子誕生祝い金支給件数	368件	前年度実績(368件)の維持	27年度	
	0103	子どもの医療費の助成	子育て支援医療費助成利用件数	80,638件	前年度実績(80,638件)の維持	27年度	
	0104	児童の健康増進と情操の育み	児童館（中央・玖須美）利用者数	19,277人	前年度実績(19,277件)の維持	27年度	
	0105	1人親家庭への支援事業の提供	児童扶養手当の支給件数	750件	前年度実績(750件)の維持	27年度	
	0106	自立に向けた資格取得のための教育訓練の提供	高等技能訓練促進費等事業、自立支援教育訓練給付事業金 <sup>※1</sup> 利用数	7人	前年度実績(7人)の維持	27年度	
02 母子の健康づくりの推進							
	0201	健やかな妊娠期を過ごせるための環境整備	妊婦健康診査公費助成回数	14回	前年度実績(14回)の維持	27年度	
	0202	母子の健康教育・相談の推進	健康教育相談の参加者数	3,422人	延べ3,500人	27年度	
	0203	子どもの心身の発育発達を支援する機会の提供	乳幼児健診の受診率	94.6%	95.0%	27年度	
03 子育て支援の推進							
	0301	子育て中の親が気軽に相談できる場の提供	ほっとサロン・育児サークル参加者数	延べ947人	延べ1,000人	27年度	
	0302	悩みを抱える子育て親が気軽に相談できる場の提供	家庭児童相談室相談件数	延べ1,956人	延べ2,000人	27年度	
	0303	発達障がい等に対応できる専門的なスタッフの配置	健診等の相談体制での専門職種数	9職種 <sup>※2</sup>	9職種	27年度	
	0304	地域の子育て支援ネットワークの強化	関係機関との連絡会開催数	26回	30回	27年度	

※1 高等技能訓練促進費等事業：母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士等の資格取得を目指す専門学校に通学するための生活費の支援

自立支援教育訓練給付金事業：母子家庭の母等が、通信教育で取得できる資格取得のための教育費の一部を補助する制度

※2 専門職種9職種：医師、心理職、言語聴覚士、OT（作業療法士）、PT（理学療法士）、保健師、看護師、保育士、歯科衛生士の9職種

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	4	保育の充実

課（係）名	幼児教育課（保育園担当）		
作成年度	平成27年度	（更新日）	平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	就労形態に応じた多様な保育サービスが受けられ、子どもが地域と共に健やかに育つまちを目指します。	子どもたちが健やかに成長していると思う割合	94.5%	95%	27年度	98.60%	94.10%	
目的を達成するための具体的な方策	01 多様な保育事業の実施	保育サービス実施割合	63%	70%	27年度	63%	63%	休日保育、延長保育、一時預かり
	02 地域に根ざした子育て支援への取組の実施	事業所数	5か所	7か所	27年度	5か所	5か所	地域子育て支援拠点事業を実施している保育所
	03 待機児童解消に向けた取組の実施	入所待機児童数	23人	0人	27年度	33人	8人	待機児童数は国基準とする。
	04 障がい児童等への支援	障がい児童入園数	17人	前年度実績(17人)より増加	27年度	22人	15人	
	05 幼保連携の推進	幼保一体の施設数	0か所	1か所	27年度	0か所	0か所	

市民との協働方策	《平成26年度末時点の活動状況》		《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 子育て経験者やシルバー世代の活用	子育てボランティアの宇佐美保育園子育て支援センターを通しての事業への参加は1人程度だった。シルバー世代と子育て親子への交流や援助を行った。	広報やホームページを利用し、ボランティアに関する募集を行い、実際に子育て支援センター等に出向いてもらい業務内容を理解してもらおう中で子育てボランティアの参加者を増やす。

《実績評価》
(1) 基本計画指標の達成度 平成26年度に実施したアンケート結果では、子どもたちが健やかに成長していると思う割合が0.4ポイント上昇したが横ばい状態となっている。アンケートは主にあかちゃん広場の参加者や子育て支援センター利用者によるものである。
(2) 「目的を達成するための主な方策」の達成度 ・待機児童は、平成25年度実績に比べ大幅に増加している。0歳児の待機児童数が全体の8割以上を占めており、玖須美保育園で0歳児の定員6人に対し12人受入れを行ったが、母親の就労要望が高い状況にある。平成27年度に開所するつくし保育園での受入れと合わせ公立保育園での受入れを早急に検討する必要がある。 ・ニーズ調査等からも子育て支援として一時預かりの要望が高い傾向にあり、現在、3か所で行っている一時預かりを公立保育所等で行う検討を行っていききたい。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		多様な保育事業の実施					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 休日保育は公立保育園全園で実施しているが、他の事業については公立保育園では未実施のため、事業実施の検討を行い、子育て支援の充実を図る。</li> </ul>
	0101	休日保育の実施	実施園数	9園（全園）	前年度実績の維持	24年度	
	0102	延長保育の実施	実施園数	5園	6園	27年度	
	0103	一時預かりの実施	実施園数	3園	4園	27年度	
	0104	病児・病後児保育の実施	実施園数	3園	前年度実績の維持	24年度	
02		地域に根ざした子育て支援への取組の実施					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年度から幼児教育課に利用者支援事業専任職員を配置しており、子育て支援に関する情報を発信するとともに関係機関と連携を行い、地域子育て支援拠点を中心とした取組みを充実させる。</li> </ul>
	0201	子育て親子が相互の交流を行う場所の提供	利用者数	16,219人	18,000人	27年度	
	0202	公共施設に出向いての親子交流活動の援助	出前保育訪問回数	月1回	月2回	27年度	
	0203	子育て支援講習の実施	開催回数	月1回	月2回	27年度	
	0204	家庭訪問による子育て支援の実施	訪問回数	0	適正対応	27年度	
03		待機児童解消に向けた取組の実施					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成27年度に認可保育所（つくし保育園）が開設されたが、引き続き0歳児を中心とした低年齢児の待機児童の解消のため、公立保育園での受け入れを増やす検討を行う。</li> </ul>
	0301	待機児童解消計画の推進	待機児童数（国基準）	23人	0人	27年度	
	0302	0歳児保育事業	実施園数	6園	7園	27年度	
	0303	入所定員の見直し	定員数	900人	960人	27年度	
	0304	居宅での乳幼児に対する家庭的保育実施の検討	利用者数	0人	10人	27年度	
04		障がい児童等への支援					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害児を受け入れているさくら保育園（児童発達支援事業所）の療育センター的な位置づけを検討し、通所児童だけではなく、障がい児の相談支援体制の強化、通所児童以外の受け入れ等を行えるよう施設整備を検討する。</li> </ul>
	0401	障がい児が日常生活の適応訓練を行うための施設の利用	利用者数	31人	前年度実績 (31人)より増加	27年度	
	0402	保育園への障がい児の受入促進	入所児童数	17人	前年度実績 (17人)より増加	27年度	
	0403	保育園への看護師・保健師の配置	配置人数	6人	9人	27年度	
	0404	専門スタッフによる巡回相談の実施	巡回回数	0	月1回	27年度	
05		幼保連携の推進					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て支援事業計画に基づき子育てニーズや待機児童解消のため幼保連携型認定こども園等の設置検討を行っていく。</li> </ul>
	0501	幼保一体化施設の整備	施設数	0か所	1か所	27年度	
	0502	幼稚園、保育園の交流の推進	交流実施回数	37回	50回	27年度	
	0503	幼稚園、保育園による連携事業の実施	連携講習会開催件数	0回	3回	27年度	
	0504	資質向上のための職員合同研修会等の開催	研修会等開催回数	年1回	年5回	27年度	

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	5	高齢者福祉の充実

課（係）名	高齢者福祉課		
作成年度	平成27年度	（更新日）	平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	高齢者が地域の中でいきいきと生活できるまちを目指します。	元気な高齢者の割合	84.3%	86.5%	27年度	84.6%	84.6%	1-（要介護認定者数/第1号被保険者）
目的を達成するための具体的な方策	01 健康で生きがいのある暮らしの支援	高齢者施設の利用者数	延べ 59,262人	延べ 60,000人	27年度	延べ 58,258人	延べ 61,357人	シニアプラザ3施設、保健福祉センター、老人憩の家城ヶ崎荘、老人デイサービスセンター2施設
	02 介護予防の推進	基本チェックリスト回答者のうち二次予防事業対象者の割合	21.9%	20%以下	27年度	24.0%	22.9%	二次予防対象者/チェックリスト回収数
	03 介護が必要な高齢者の支援	介護保険制度に満足している高齢者の割合	79.9% (H25)	90.0%	28年度	80.3% (H22)	79.9% (H25)	高齢者実態把握調査 (次回平成28年度調査)

市民との協働方策	《平成26年度末時点の活動状況》		《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
	01 地域住民相互で行う地域の支え合い	<p>市内5圏域(宇佐美・伊東・中央・小室・対島)ごとに、地域包括支援センターが中心となり、民生委員・自治会・介護事業所・保健医療機関等による高齢者を支えるためのネットワークづくりを行っている。</p> <p>民生委員の協力により、ひとり暮らし高齢者の実態把握に努めている。</p> <p>市民が地域において自主的に介護予防活動を行うことができるように、健康体操リーダーの育成を行った。</p>	<p>団塊の世代が75歳以上になる平成37年を目途に、地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる高齢者支援体制）を構築するため、段階的に以下の施策等に取り組む。</p> <p>①在宅医療・介護の連携に向けた協議 ②認知症施策の推進 ③介護予防・日常生活支援総合事業移行の準備・検討 ④生活支援・介護予防サービス構築の準備・検討</p>

<p>《実績評価》</p> <p>(1) 基本計画指標の達成度</p> <p>・団塊の世代が65歳以上となり、高齢化率は依然として高い割合で推移している。平成26年度末の「元気な高齢者の割合」は、前年度に比べて減少しているが、介護予防事業の強化や民間を含む生活支援サービスの充実等が図られたことにより、高齢化率の伸びと比較すると要介護認定を受けている高齢者数の増加は、比較的抑制されているものと考えられる。今後も引き続き介護予防事業の一層の充実を図り、元気な高齢者の割合の維持向上に努めたい。</p> <p>(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度</p> <p>【01健康で生きがいのある暮らしの支援】平成26年度における高齢者施設の延べ利用者（見込）数は59,262人で、前年度比約3.4%減となった。これは老人憩の家城ヶ崎荘が改修工事のため、約3か月間閉館したことによるが、他の施設の利用状況は概ね前年度並みであった。</p> <p>【02介護予防の推進】基本チェックリスト回答者のうち、二次予防事業対象者の割合（見込）は減少傾向にあり、介護予防事業の効果が現れはじめている。今後さらに、二次予防事業対象者の割合を低下させるため、介護予防事業の周知・啓発、一次予防事業の充実にも努める。</p>
--

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		健康で生きがいのある暮らしの支援					<p><b>01健康で生きがいのある暮らしの支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源であるいきいきクラブ（老人クラブ）は、市老連において、会員の1割増を目標とし、チラシの配布等による加入促進を行ってきたが、会員の増加には至っていない。一層の活性化を図るため、魅力ある活動の展開ができるよう、引き続き支援を行っていく。</li> <li>・高齢者施設は、引き続き利用者の増加を図るとともに、現施設の老朽化と多様な市民の保健福祉ニーズに対応するため、新たな保健福祉施設を整備していく。</li> <li>・配食サービスは、独居高齢者等の自立生活の支援を行うとともに、事業者との連携により、見守り体制の強化を図っていく。また、多様化する生活形態や高齢者ニーズに対応するため、適正なサービス提供に努めていく。</li> </ul>
	0101	高齢者が社会参加する場・機会の提供	いきいきクラブ（老人クラブ）への加入率	6.0%	6.2%	27年度	
	0102	高齢者活動拠点の整備	高齢者施設利用者数	延べ 59,262人	延べ 60,000人	27年度	
	0103	在宅高齢者・介護者への自立に向けた支援	配食サービス利用回数	33,517回	35,000回	27年度	
02		介護予防の推進					<p><b>02介護予防の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防事業は、多くの高齢者の参加が得られるよう、今後も実施回数や開催場所の増加に努めるとともに、健康づくり事業との連携を図るなど、幅広い教室開催を展開していく。</li> <li>・地域介護予防活動支援事業として、介護予防教室終了後のフォローアップ教室の開催を支援するとともに、リハビリ専門職にも参加してもらうなど、より効果的な体制により実施していく。</li> <li>・基本チェックリストの未回収者に再通知を行い、回収率の更なる向上に努めていく。また、地域での健康づくり・介護予防を広めるため、健康体操リーダーをはじめとするボランティアの育成を行い、様々な場面での活動を支援していく。</li> </ul>
	0201	要介護予備群への二次予防事業の実施	通所型二次予防事業（運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上）の参加者数	212人	250人	27年度	
	0202	高齢者の生活機能維持・向上のための対策の実施	介護予防普及啓発事業（一次予防事業・体力づくり事業）の参加者数	543人	550人	27年度	
	0203	生活機能低下高齢者の早期把握	生活機能低下のおそれのある高齢者訪問回数	延べ 19回/年	延べ 25回/年	27年度	
03		介護が必要な高齢者の支援					<p><b>03介護が必要な高齢者の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域ごとに設置した地域包括支援センターは、中央を軸とし高齢者の支援活動を充実させていく。</li> <li>・介護認定については、申請から介護認定までの所要日数の削減に努めていく。</li> <li>・介護給付については、事業所指導等の給付適正化施策の実施により給付費の適正化に努めていく。</li> <li>・施設整備については、第6期介護保険事業計画に基づき、H28に小規模多機能型居宅介護を整備するため、事業者選定や補助申請等の準備を進めていく。</li> <li>・介護保険料の徴収については、臨時職員を雇用し、保険料滞納者に対する介護保険制度の周知、啓発を行い、収納率の向上を図っていく。</li> <li>・要介護者を自宅で介護する家族等に対する支援については、更なる負担軽減を図るため、制度周知に努めるとともに、内容の見直しを検討する。</li> </ul>
	0301	介護認定の実施	申請から認定までの期間	適正処理 (概ね1ヶ月以内)	適正処理 (概ね1ヶ月以内)	27年度	
	0302	介護給付の適正化の推進	保険給付費	6,609百万円	7,081百万円	27年度	
	0303	公平性担保のための賦課徴収業務の強化	収納率（現年度分）	97.5%	97.3%	27年度	
	0304	地域密着サービスの充実	介護保険事業計画へ整備目標の位置づけ	整備目標の設定 (認知症対応型デイサービスセンター1)	H28の施設整備に向けた準備	27年度	
	0305	受益者負担のあり方の検討	月額介護保険料 3年間平均	4,600円 (H24～26平均)	5,400円 (H27～29の基準月額)	27年度	
	0306	要介護高齢者の在宅家族介護者への支援	家族支援制度の充実	家族支援金の支給	家族支援金の充実	27年度	

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	6	障がい者福祉の充実

課（係）名	社会福祉課（障害福祉係）		
作成年度	平成27年度	（更新日）	平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	必要とする障がい福祉サービスを受けながら、安心して暮らせるまちを目指します。	市内の指定障がい福祉サービス事業所数	23事業所	24事業所	27年度	22事業所	23事業所	
		市内企業の障がい者雇用率	1.64%	2.00%	27年度	2.02%	2.02%	
目的を達成するための具体的な方策	01 障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保	市内の指定障がい福祉サービス事業所数	23事業所	24事業所	27年度	22事業所	22事業所	
	02 指定障がい福祉サービス事業所等への支援	基盤整備・事業拡充等支援処理件数	3件	6件	27年度	3件	4件	
	03 障がい者雇用推進への支援	福祉サービス利用後の一般就労者数	4人	7人	27年度	6人	3人	

市民との協働方策	01 障がい者と地域に暮らす人との相互理解や地域への受入体制の構築	《平成26年度末時点の活動状況》	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
		各種イベント等の周知を図り、障がい者と地域の人たちの相互参加を推進することにより、お互いに理解を深め、障がい者が地域に受け入れられるよう努めている。（ふれあい広場、各種スポーツ大会、地域防災訓練、障害者週間、事業所実施の各種イベント等）	地域での支え合いが求められる災害時要援護者支援について、制度や共助の周知に努めます。

<p>《実績評価》</p> <p>(1) 基本計画指標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に引き続き、平成26年度も市内指定障がい福祉サービス事業所数、障がい者雇用率ともに目標値を上回った。引き続き障がい者の自立と社会参加を促進するため支援を行う。</li> </ul> <p>(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度</p> <p>【01障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保】相談支援事業所と市相談員による障がい者相談会の広報に努め、相談の場を確保した。</p> <p>【02指定障がい福祉サービス事業所等への支援】指定障がい福祉サービス事業所が、より充実したサービスを提供できるよう、基盤整備等の支援を行った。</p> <p>【03障がい者雇用推進への支援】就労関係機関と連携し、障がい者雇用の推進に努めた結果、福祉サービス利用後の一般就労者数が4人となった。</p>
---

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		障がい者が身近に気軽に相談できる場所の確保					<ul style="list-style-type: none"> <li>相談支援事業所、ハローワーク等の福祉関係機関との連携を深め、障がい者が安心して社会活動をするための環境づくりと、必要なサービスを受けるための周知活動に努める。</li> </ul>
	0101	相談支援事業所の設置	相談件数	5,509件	4,800件	27年度	
	0102	障害者相談員の設置	相談件数	560件	880件	27年度	
	0103	手話相談員の設置	相談件数	192件	200件	27年度	
02		指定障がい福祉サービス事業所等への支援					
	0201	障がい福祉サービス提供施設整備等事業費補助金交付	処理件数	1件	3件	27年度	
	0202	施設整備・事業拡充に対する市意見書作成	処理件数	2件	3件	27年度	
	0203	工賃水準向上のための授産製品販売の促進	市の授産品発注金額	306,660円	353,320円	27年度	
03		障がい者雇用推進への支援					
	0301	ハローワーク等就労関係機関との連携会議の開催等	開催及び出席回数	9回	13回	27年度	

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	7	地域福祉の推進

課（係）名	社会福祉課（福祉総務係・保護係）		
作成年度	平成27年度	（更新日）	平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	身近な地域の中で、互いに助け合い、支え合う住民活動が行われるまちを目指します。	訪問調査 8,104人 うち整備対象者 4,527人 登録者数 4,527人	100%	27年度	訪問調査 7,113人 うち整備対象者 4,356人 登録者数 4,356人	訪問調査 7,580人 うち整備対象者 4,891人 登録者数 4,891人		
		社会福祉協議会会員件数	17,138件	19,000件	27年度	18,476件	17,615件	住登外市民等への会員勧誘を検討
		伊東市ボランティアセンター登録団体数	40団体	40団体	27年度	33団体	32団体	
目的を達成するための具体的な方策	01 社会福祉関係団体が行う地域福祉活動への支援	協働による実施活動数	5	7	27年度	5	5	
	02 災害時要援護者避難支援計画の推進	手あげ方式による個別台帳登録人数（累計数）	439人	市内全支援希望者	27年度	391人	407人	※「手あげ方式」自ら要援護者として登録申請を行うこと、やり方
	03 福祉ボランティアの養成	ボランティア活動団体数	40団体	40団体	27年度	31団体	32団体	
	04 生活困窮者への支援	生活保護受給者への就労支援により就労した者（延べ数）	71人／年	70人／年	27年度	39人／年	25人／年	

市民との協働方策		《平成26年度末時点の活動状況》	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
	この施策分野全体を市民との協働により推進していきます。	平成26年4月1日から施行された災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿の作成は、市長の義務となったことから、名簿作成の方策として、広報いとうに書式等を掲載し、広く市民に啓発を行った。又、民生委員には改めて、戸別訪問調査を依頼し、名簿に登録が必要な要支援者の実態把握に努めた。	民生委員による平成26年度調査に基づき、避難行動要支援者名簿を作成し、再度、個人情報提供についての同意を確認した上で平成27年度内に自主防災会、消防機関、警察署、社会福祉協議会等に名簿の提供を行う。又、民生委員の戸別訪問は、引き続き、実施する。（状況等の変化に迅速に対応するため。）

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度  
 基本計画指標のうち、「災害時要援護者避難における個別計画策定割合」の管理指標については修正中であったが、平成23年3月11日発災の東日本大震災への国民の記憶が鮮明に残るうちに（計画策定に先立ち）市内の要援護者の個別台帳を整備することが先決と判断し、管理指標を個別計画策定割合から市民との協働の観点からも含め地域の実情を知る地区民生委員による個別台帳整備割合へと変更した。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度  
**【02避難行動要支援者避難支援計画の推進】**「手あげ方式による個別台帳登録人数」については、広報いとうや回覧版への掲載、登録申請のしやすさへの配慮等により、27年3月末時点で439人の登録があり、平成26年度登録者数（単年度）では、38人の登録となった。  
**【04生活困窮者への支援】**本市の就労支援員、県事業の生活保護受給者等に対する求職等支援事業の受託事業者及びハローワークの就労支援ナビゲーターとの連携体制を強化し、就職支援セミナーと合同面接会の開催などの事業を実施し、71人が就労することができた。

方策コード 2桁	4桁	手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
01 社会福祉関係団体が行う地域福祉活動の支援							<b>02 避難行動要支援者避難支援計画の推進</b>  平成24年度から災害時要援護者避難支援システムの導入に伴い、災害時要援護者避難支援台帳（個別計画）について、民生委員児童委員による訪問調査を実施し、基本情報の他、要援護者からの聞き取り等から個別具体的な情報を加筆し、災害時により役立つ台帳整備に努めてきた。 東日本大震災の教訓から、国では改正災害対策基本法が25年6月に公布され、26年4月から施行となり、これまでの災害時要援護者台帳から「避難行動要支援者名簿」と主旨・名称等が変わり、名簿作成は、市長の責務となった。
	0101	地域福祉活動事業運営費補助	補助金	4,212千円	5,000千円	27年度	
	0102	地域福祉活動・事業活動への協力	協力をを行う団体数	11団体	15団体	27年度	
	0103	地域福祉活動団体との連携	団体主催会議への出席率	100%	100%	27年度	
02 災害時要援護者避難支援計画の推進							
	0201	災害時要援護者支援台帳登録届受理件数	届出受理件数	調査件数 8,104件 登録件数 4,527件	5,000件	27年度	
	0202	災害時要援護者避難支援チームによる支援検討会議開催	開催回数	4回	12回	27年度	
	0203	災害時要援護者避難支援システムへのデータ入力	データ入力数	8,104件	8,200件	27年度	
	0204	広報媒体等による市内福祉施設等への周知	周知回数	2回	10回	27年度	
03 福祉ボランティアの養成							
	0301	ボランティアの登録	センター登録者数	673人	680人	27年度	
	0302	ボランティア養成講座の実施	実施回数	5回	15回	27年度	
	0303	ボランティアセンターとの連携	センター主催会議への出席率	100%	100%	27年度	
04 生活困窮者への支援							
	0401	自立支援（就労）プログラムの活用	就労支援員による就労指導を受ける人数	105人	100人	27年度	
	0402	就労阻害要因の検討	検討件数	48件	50件	27年度	
	0403	主治医訪問による病状把握	訪問件数	7件	30件	27年度	

政策目標	1	やさしさと笑顔にあふれる健康なまち
施策分野	8	保険・年金制度の運営

課（係）名	保険年金課		
作成年度	平成27年度	（更新日）	平成27年4月1日

目的	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H24年度末)	(H25年度末)	備考	
基本計画	国民健康保険・国民年金制度の周知・維持に努めます。							
	注) 1－8「保険・年金制度の運営」は、国の制度運営に関する施策のため指標は設定しません。							
目的を達成するための具体的な方策	01 医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営	未申告世帯の率	2.71%	2.50%	27年度	3.29%	3.67%	
	02 生活習慣病予防と適正な受診	特定健診の受診率	36.3% (H26.12末)	52.0%	27年度	43.0%	45.6%	
	03 国民年金制度の啓発	納付率の全国値との差	△4.6ポイント (H26.12末)	全国平均	27年度	△4.5ポイント	△5.2ポイント	全国59.8% 伊東55.2%

市民との協働方策	《平成26年度末時点の活動状況》		《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》

## 《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営】未申告世帯の率はH26年度末現在、2.71%と前年度と比較し約1%の向上となっていることから、更なる国民健康保険制度の啓発と安定的運営を図る。

【02生活習慣病予防と適正な受診】特定健診の受診率はH26.12月末現在、36.3%であるが、年度末では前年度並みの受診率が見込まれる。生活習慣病予防と適正な受診が図られつつある。

【03国民年金制度の啓発】納付率の全国値との差は、H20年度末には－7.3ポイントであったが、低所得者への免除勧奨などにより年々改善しつつあるため、目標達成に向けて、さらに年金制度の啓発に努めたい。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H26年度末)	目標	期限	《平成27年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁						
01		医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営					01医療保険制度の啓発と国民健康保険の安定的運営 ・未申告者に対し申告指導、短期被保険者証の交付をと おし、積極的に負担の公平化を進めるとともに、健康保 険制度の啓発に努める。
		0101 健康保険制度の啓発	広報掲載回数	年7回	年8回	27年度	
		0102 国保税の公平化（未申告者に対する申告指導）	未申告世帯の率	2.71%	2.50%	27年度	
		0103 国保税滞納者への短期被保険者証交付	交付対象世帯数	2,445世帯	2,000世帯	27年度	
		0104 後期高齢者医療保険料負担の公平化	取納率	98.6%	99.2%	27年度	
02		生活習慣病予防と適正な受診					02生活習慣病予防と適正な受診 ・一日人間ドックの充実を図るとともに、特定健診の受 診率の向上に努める。 ・重複・頻回受診者の指導については、引続き対象者の 把握と訪問に努める。 ・かかりつけ医・かかりつけ薬局の促進については、 ジェネリック医薬品の活用と関連づけて広報等に掲載す るなど効果的な周知に努める。
		0201 特定健診受診率の向上	受診率	36.3% (H26.12末)	52.0%	27年度	
		0202 一日人間ドックの充実	受診者数	年296人	年300人	27年度	
		0203 医療費通知の実施	実施回数	年6回	年12回	27年度	
		0204 重複・頻回受診者指導	訪問件数	年2件	年25件	27年度	
		0205 かかりつけ医・かかりつけ薬局の促進	周知回数	年0回	年1回	27年度	
03		国民年金制度の啓発					03国民年金制度の啓発 ・年金関連法の改正内容周知のため、広報いとうを積極 的に活用する。 ・高齢の無年金、低年金削減のため、目に見える年金記 録「ねんきんネット」の利用を図り、後納制度の案内を 促進していく。 ・納付率向上の両輪である保険料納付と保険料免除は、 現役世代の障害、遺族年金受給要件にも影響するため、 資格取得、喪失時等をとらえ、早めの勧奨に努める。
		0301 相談窓口の充実	—	—	適正処理	27年度	
		0302 「ねんきんネット」サービス利用促進	窓口での利用者数	年160件	年200件	27年度	
		0303 年金制度の広報	広報いとう掲載ページ 数	年6.4ページ	年5.0ページ	27年度	
		0304 受給権確保及び受給額増額のための 後納制度利用促進	後納制度申込回送	延80人	延100人	27年度	
		0305 納付困難者への保険料免除制度の周知	免除勧奨対象者（全額 免除・納付猶予該当 者）の未申請率	31.7% (H26.12月末)	35%	27年度	